

敦賀市議会

議会だより

12月
定例会

CONTENTS

議会報告会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
審議結果一覧・賛否が分かれた議案一覧・・ 3～4
意見書の提出・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
常任委員会審査報告・・・・・・・・・・・・ 6～9
特別委員会中間報告・・・・・・・・・・・・ 10
高校生との意見交換会(模擬請願審査)・ 10～11
一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11～15
議会日誌、3月定例会の日程・・・・・・・・ 16

令和6年度
議会報告会を
開催しました!



今年度は、市民全員を対象とした議会報告会を2回、各団体を訪問する出前議会報告会を3回開催しました。

→関連記事は P2

令和6年
11月15日(金)
プラザ萬象大ホールにて

令和6年
11月16日(土)
市立図書館3階
研修室にて



音訳(CDに録音)された議会だよりもありますので、ご希望の方は社会福祉協議会(電話 0770-22-3133)までご連絡ください。

議会報告会を開催しました。

今年度は、広く市民の皆様に参加していただけるよう、日時をかえて2回開催しました。

令和6年11月15日（金）はプラザ万象大ホール、11月16日（土）は市立図書館3階研修室にて開催し、計35名の方に参加いただきました。

報告会は、第1部「議会からの報告」、第2部「意見交換」の二部構成とし、第2部の意見交換では「みんなで考える敦賀の防災」をテーマにグループに分かれ、活発な議論が交わされました。今後も引き続き、市民の皆様にとって身近な議会を目指して取り組んでまいりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

【意見交換の様子】

11/15（金）
プラザ万象

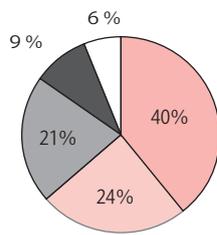


11/16（土）
市立図書館



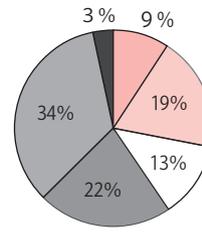
アンケート結果（一部抜粋）

◎参加者の年齢



◎今回の議会報告会はいかがでしたか？

※「良くない」の回答はありませんでした。



敦賀市防災士会



開催日：12月19日（木）
開催場所：松原公民館

敦賀保護司会



開催日：11月18日（月）
開催場所：敦賀市福祉総合センター
「あいあいプラザ」

つるが男女共同参画ネットワーク



開催日：12月20日（金）
開催場所：市立図書館

多くのご意見をいただきました！
ありがとうございます！



出前議会報告会

今年度は3団体を訪問して、出前議会報告会を開催いたしました。

※なお、議会報告会の報告書は、議会ホームページに掲載しています。

審議結果一覧

令和6年11月26日から12月17日まで開催された令和6年第4回定例会では、議案25件、報告議案3件、議会提出議案（B議案）1件、請願1件、陳情1件を審議しました。

議案番号	件名	付託委員会	審議結果
第66号議案	令和6年度敦賀市一般会計補正予算（第6号）	予算決算	12/4 可決
第67号議案	令和6年度敦賀市一般会計補正予算（第7号）	予算決算	12/17 可決
第68号議案	令和6年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部）特別会計補正予算（第2号）	予算決算	12/17 可決
第69号議案	令和6年度敦賀市介護保険特別会計補正予算（第1号）	予算決算	12/17 可決
第70号議案	令和6年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第2号）	予算決算	12/17 可決
第71号議案	令和6年度敦賀市水道事業会計補正予算（第1号）	予算決算	12/17 可決
第72号議案	令和6年度敦賀市下水道事業会計補正予算（第1号）	予算決算	12/17 可決
第73号議案	敦賀市職員の死亡事案に関する第三者調査委員会設置条例制定の件	総務民生	12/4 可決
第74号議案	敦賀市個人番号の利用に関する条例の一部改正の件	文教厚生	12/17 可決
第75号議案	敦賀市ねたきり老人等介護福祉手当支給条例の廃止の件	文教厚生	12/17 可決
第76号議案	敦賀市地域包括支援センターの事業の人員及び運営に関する基準等条例の一部改正の件	文教厚生	12/17 可決
第77号議案	指定管理者の指定の件	文教厚生	12/17 可決
第78号議案	指定管理者の指定の件	産経建設	12/17 可決
第79号議案	敦賀市防災情報伝達システム機器更新工事請負契約の件	総務民生	12/17 可決
第80号議案	損害賠償の額の決定及び和解の件	文教厚生	12/17 可決
第81号議案	令和6年度敦賀市一般会計補正予算（第8号）	予算決算	12/17 可決
第82号議案	令和6年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部及び施設勘定の部）特別会計補正予算（第3号）	予算決算	12/17 可決
第83号議案	令和6年度敦賀市介護保険特別会計補正予算（第2号）	予算決算	12/17 可決
第84号議案	令和6年度敦賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	予算決算	12/17 可決
第85号議案	令和6年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第3号）	予算決算	12/17 可決

議案番号	件名	付託委員会	審議結果
第86号議案	令和6年度敦賀市水道事業会計補正予算(第2号)	予算決算	12/17 可決
第87号議案	令和6年度敦賀市下水道事業会計補正予算(第2号)	予算決算	12/17 可決
第88号議案	職員の給与に関する条例等の一部改正の件	総務民生	12/17 可決
第89号議案	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正の件	総務民生	12/17 可決
第90号議案	敦賀市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求める件	—	12/17 同意
報告第20号	専決処分事項の報告の件(令和6年度敦賀市一般会計補正予算(第5号))	—	11/26 承認
報告第21号	専決処分事項の報告の件(損害賠償の額の決定及び和解)	—	11/26 報告のみ
報告第22号	専決処分事項の報告の件(損害賠償の額の決定及び和解)	—	11/26 報告のみ
B議案第8号	「教員の長時間労働の抜本的改善を求める意見書」提出の件	—	12/17 可決
請願第3号	消費税率5%以下への引き下げとインボイス制度の廃止を求める請願	総務民生	12/17 不採択
陳情第1号	教員の長時間労働の抜本的改善を求める意見書提出に関する陳情	文教厚生	12/17 採択

賛否が分かれた議案等一覧

賛成・反対の双方があった議案等については以下のとおりです。(賛成：○、反対：×、欠席：欠)

議案番号	市議会						市民クラブ			日本共産党 敦賀市会 議員団		公明党		峻正会		無所属	無所属	無所属						
	河瀬太治	高城庄佑	縄手博和	川端耕一	浅野好一	大石修平	中野史生	田中和義	馬淵清和	有馬茂人	山本武志	豊田耕一	今川博	松宮学	山本貴美子	中道恭子	大塚佳弘	三田村峻	北條正	吉田隆昭	籠太一朗	橋本彬穂		
第67号議案	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第71号議案	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
第72号議案	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
第74号議案	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
第75号議案	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	
第81号議案	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
第85号議案	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
第89号議案	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願第3号	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	

※議長は採決に加わっていません。

意見書の提出

下記の意見書の提出を求める福井県高等学校教職員組合からの陳情が全会一致で可決されました。その後、議会提出議案として提出された意見書案についても全会一致で可決され、国会及び関係省庁に意見書を提出しました。

◎教員の長時間労働の抜本的改善を求める意見書

教員の長時間労働は深刻である。2023年4月に文部科学省が公表した教員勤務実態調査では、持ち帰り業務を含む平日の勤務時間は、公立小学校教諭で11時間23分、同中学校教諭で11時間33分となっている。長時間労働が常態化しており、看過できない状況にある。

こうした現状を反映して、教員志願者は減少している。一方、早期退職者、病気休職者は増加している。そして、学校現場では産育休や病休者の代替が確保できない状況が広がっている。教員未配置により、管理職を含め残された教員の負担が増大し、その結果心身を病む教員が出るという悪循環が起こっている学校も少なくない。

これらは、教員の勤務条件の問題であると同時に、子どもたちの教育保障に関わる問題であり、子どもの未来と国の行く末に甚大な影響を及ぼすものである。持続可能な学校の実現のために教員の長時間労働の是正と教員不足の改善が喫緊かつ最大の課題である。

そもそも教員の本務である授業準備や校務分掌が時間内に終わらないということが種々の調査からも明らかで、そのことによって教員に長時間労働をもたらしているということは、業務に見合う定数が確保できていないことを意味する。大幅な教員増となるよう「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」及び「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」（以下「定数法」という。）の改正が求められている。

また、1971年に成立した「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」（以下「給特法」という。）では、公立学校の教員に時間外勤務手当を支給せずに、教職調整額を支給することを定めている。時間外勤務手当を支給しないとすれば、時間外勤務を計測する必要がなくなり、労働時間規制が曖昧になることは避けられない。教員の労働時間を適切に管理し、長時間労働を抑制するために給特法の見直しは急務といえる。

以上から、全国どこでも同様な教育が受けられるよう、教育の機会均等を保障するために、国において、下記の事項について、適切な措置を講じることを求める。

記

- 1 学校の業務量に見合った教職員配置をするため、定数法を改正すること。
- 2 時間外勤務を抑制するため、公立の教員にも時間外勤務手当を支給すること。

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを詳細に審査する場です。

● 予算決算 ●
常任委員会 ●

〔第66号議案〕

令和6年度敦賀市一般会計補正予算（第6号）

質疑

◎職員の仕事に関する第三者調査委員会運営費

問 調査を迅速に進めるため、委員会の開催回数や調査体制等について、予算上配慮した点があれば伺う。

答 福井弁護士会等、各団体と意見交換を行い、引き受けていただける報酬及び報償費を計上し、また、委員会を円滑に進めるために調査補助員が必要になる可能性があるとのこと意見をいただき、その予算も計上した。委員会の開催回数については委員会次第だが、予算の積算では、年度内に委員会を6回、聞き取りを委員会と同日開催で4回行うことを想定している。

問 旅費について、委員の選定地域はどの範囲を想定して積算したのか。

答 敦賀市と利害関係のない方を各団体から推薦いただきたいということ、3人とも福井市の方を想定してい

る。

採決 全会一致

原案とおり認めるべきものと決定

〔第67号議案〕

令和6年度敦賀市一般会計補正予算（第7号）

質疑

◎コミュニティバス運行事業費

問 新幹線開業後の状況調査の結果及び、その結果を踏まえて、今回どのようなダイヤ改正を行う予定なのか伺う。

答 新幹線開業後の状況として、前年同期比で、鉄道資料館の来訪者数が203%、人道の港敦賀ムゼウムの来訪者が168%となっており、金ヶ崎エリアへの来訪者が大きく増加するとともに、観光客の利用が多いぐるっと敦賀周遊バスや敦賀シェアサイクルも利用者が大きく増加している。

そのため、今回のダイヤ改正では、まず1点目として、特に金ヶ崎エリアへの観光客が増加していることから、ぐるっと敦賀周遊バスやコミュニティバス東浦線など、金ヶ崎エリアにアクセスする路線の運行内容の最適化を検討している。

2点目として、はびライン福井のダイヤ改正に合わせて、バスの乗り継ぎの利便性確保のためのダイヤ調整を、3点目として、県内で路線バスを運行する福井鉄道株式会社、運転手不足を理由に県内のバス路線の減便や廃止を検討していることから、これに備えるためのダイヤ改正を行いたいと考えている。

◎子ども家庭相談事業費

問 子育て政策課内にも子ども家庭センターを設置し、母子保健及び児童福祉を一体的に行うとのことだが、利用者にはどのようなメリットがあるのか。

答 これまで、母子保健分野は健康推進課、児童福祉分野は子育て政策課内の子ども家庭相談室で、それぞれ相談対応を行ってきたが、これらを集約し一体的な相談支援を実施する。このことにより、利用者の方は、妊娠や出産、子育て等に関する相談を1か所で行うことができる。

また、当センターには保健師、臨床心理士、社会福祉士のほか、保育士資格を有する家庭児童相談員という専門職が配置されるため、専門的な相談を受けることが可能になる。

◎まちづくり法人運営事業費補助金

問 今回の補正額のうち、人件費について詳細な説明を求める。

答 人件費は173万7千8百円であり、現在の港都つるが株式会社運営のため当初予算に計上していた額に対して、令和7年2月に新会社が設立されることを想定した令和6年度の人件費の決算見込み額との差額を計上した。

人件費の内訳としては、役員報酬として、現港都つるが株式会社常務1名分、給与費として、現港都つるが株式会社常勤職員2名分及び非常勤職員1名分、現敦賀観光協会の常勤職員6名分及び非常勤職員3名分、合わせて13名分を想定している。

なお、現敦賀観光協会会長については、これまで非常勤として無報酬をお願いしていたが、新会社設立に合わせ、常勤で勤務いただき、一般職員と同様の給与をお支払いする想定で給与費を計上している。

問 現港都つるが株式会社では、歴代社長は無報酬であったが、新会社の社長には役員報酬が支払われるのか。その場合は市が負担するのか。

答 外郭団体においては、常勤かそうでないかにより、行政が負担するかどうかの線引きをしているため、常勤であれば、行政のほうで受け持つというルールに従って支払うことになると思います。

問 新会社設立に向けた、港都つるが株式会社、敦賀観光協会、敦賀市における費用分担、また新会社の部ごとの体制及び人数、事務所の場所について伺う。

答 会社の運営経費については港都つるが株式会社にて予算計上しており、費用負担については、これまで同様、交付要綱に基づき法人運営に必要な額を全額市が補助することとしているが、自主事業による利益や新たな事業展開など、今後の会社の運営と並行して補助金のあり方については議論していきたい。

また、組織体制としては、総務・経理部門、まちづくり部門、観光部門の3部門体制とし、総務・経理部門を、現港都つるが株式会社の事務所であるカグル1階に、まちづくり部門、観光部門を、現敦賀観光協会の事務所であるカグル2階に配置する想定である。人員は、各部門ごとに5名程度を考えている。

採決 賛成多数
原案どおり認めるべきものと決定

〔第71号議案〕
令和6年度敦賀市水道事業会計補正予算(第1号)

質疑

◎ウォーターPPP推進事業費

問 ウォーターPPP導入可能性調査業務の委託先の選定、委託内容、選定方法について伺う。

答 委託内容については、敦賀市の考えるスキームの妥当性の検証、法制度、支援措置の整理、また民間事業者の意向調査や費用対効果の算定、及びこれに必要な現状把握、課題整理等の業務となる。

水道事業で2千万円、下水道事業で2千万円、合わせて4千万円を計上しており、2つの予算を合わせて一つの契約で、一体的に業務を委託するものである。なお、業者選定については、水道部門を持っているコンサルタントを対象に、プロポーザルによる選定を予定している。

採決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

総務民生
常任委員会

〔第73号議案〕
敦賀市職員の死亡事案に関する第三者調査委員会設置条例制定の件

質疑

問 委員の数を3名としたのはなぜか。

答 委員の数については、他市の同様の事例などを参考に3名としている。今回の事案に関しては、心理的なことや職場での状況なども考慮し、委員については、弁護士、臨床心理士、社会保険労務士の3名を想定している。

討論

賛成 この第三者調査委員会の設置

は、公平公正な視点で、しっかりと調査してもらいたいという遺族の意に沿ったものであり、大いに評価する。委員会から、できる限り早期に答申を出していただき、遺族に対する報告、そして一刻も早い再発防止に向けての取り組みの検討を進めていただきたいと思う。

採決

全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第79号議案〕
敦賀市防炎情報伝達システム機器更新工事請負契約の件

質疑

問 スピーカーの場合、風向きによって聞こえにくいなど、風の影響を受けることを懸念する。今回更新のスピーカーについては、性能が良くなるということだが、従来よりも届く距離が長くなるということか。

答 今回の更新にあたり、数か所ですトを行い、より聞こえやすいスピーカーの設置を検討している。一般的な音達距離の目安として、現在のスピーカーが300メートルであるのに対して、導入予定のスピーカーでは400から600メートルとなる。しかし、山間部などは、音が届きにくいケースもあるため、これまでどおり、防災ラジオ、テレビ、TonBoメール、インターネット等を活用したあらゆる手段による情報伝達を行っていききたいと考えている。

討論

賛成 スピーカーによる防災行政無線

の放送は、災害時における一義的な情報伝達手段として採用すべきものであると考える。今後も、手段の最適化に

向けて、引き続き研究・検討していただきたい。

採決

全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔請願第3号〕

消費税率5%以下への引き下げとインボイス制度の廃止を求める請願

討論

反対 消費税率の引き下げについては、社会保障制度全体の見直しや103万円の壁の見直しなど、社会保障の水準と国民負担の在り方全体の議論として行われるべき課題である。インボイス制度は公平な納税を行うために必要であり、既に多くの事業で対応が進んでいるため、現時点で廃止すべきではないと考える。物価高騰による国民や中小企業への影響については、賃上げによる所得の増加や適正な価格転嫁など、根本的な対応が求められる。今後、少子高齢化が進む日本において、現在の社会保障制度を維持するためには、消費税率の引き下げとインボイス制度の廃止には反対せざるを得ない。

採決

賛成少数

不採択とすべきものと決定

産経建設
常任委員会

〔第78号議案〕

指定管理者の指定の件
※敦賀市農産物直売所

質疑

問 指定管理者候補者選定委員会の選定結果報告書における評価点について、1000点満点の670・4点であるため、適格者とする基準は満たしているが、選定基準の項目ごとに見ると、配点の7割を超えているのは、「管理運営」の「市民の平等な利用の確保について」のみである。これについて、市の見解を伺う。

答 指定管理者選定の合格点は6割以上なので、基準は十分に満たしていると考えている。

なお、福祉施策の取組みや、利用者へのサービスなどについては、今後、向上できる要素もあると思うため、指定管理者と協議を重ねていきたい。

問 委員から改善点等に対する意見があったのか。

答 「従業員と出荷者の高齢化が問題となっている。若手従業員の採用や、

新規の出荷者の確保に努め、安定した経営の継続を図ること。」と、講評をいただいている。

問 過去5年間と、今後5年間の指定管理料はいくらか。

答 令和2年度から6年度までの5年間は合計で911万円、令和7年度から11年度までの5年間は合計で900万円の予定である。

採決

全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

文教厚生
常任委員会

〔第74号議案〕

敦賀市個人番号の利用に関する条例の一部改正の件

質疑

問 マイナンバーカードを持っている人を対象とした条例改正なのか。

答 今回の条例改正は、マイナンバーカードに医療保険の資格情報をひも付けしている方が医療費助成を申請する場合に保険資格を確認するためのものである。マイナンバーカードで保険資

格を確認できるように情報連携を行うため、マイナンバーカードを持っている方が対象となる。

問 情報連携が可能になる時期について伺う。

答 条例改正後、令和7年10月ごろに情報連携が可能になる予定である。

討論

反対 現行の保険証の廃止に伴い、医療現場等の混乱が続いているため、廃止に関連したこの条例改正については反対する。

採決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

〔第75号議案〕

敦賀市ねたきり老人等介護福祉手当支給条例の廃止の件

問 廃止案が出された経緯について伺う。

答 本条例を施行した当時は、介護保険制度もない状況であったため、現金給付によって家庭介護の方をねぎらう制度が全国的に広まったが、現在は介護保険制度の在宅サービスも増え

しており、状況に応じたサービスや介護やすらぎカフェといった精神的な負担を軽減する制度を利用することができるようになった。限りある財源を有効に活用するためにも、今後は、現金給付の形からサービス給付の形に転換していくことで介護負担を軽減していきたい。

問 廃止となった場合、受給者にどのような対応をするのか。

答 介護やすらぎカフェの案内や相談窓口などの周知を行い、相談に対しては丁寧に対応していく。

討論

反対 ねぎらう制度をなくすことで、介護する方は見捨てられたと思うのではないかと心配する。今すぐ廃止するのではなく、利用者がゼロになるまでは待つべきである。

賛成 半世紀前にできた条例ということで、高齢者に対する支援や制度が大きく変わってきているため、見直すことは必要である。

賛成 市として多種多様なサービスに取り組んでいることを踏まえると、現金給付の制度廃止も理解できる。

賛成 介護サービスの利用が少ない方に支給される制度には違和感があった。介護サービスをどんどん利用して、介護する側もされる側も助かるような形にしてもらいたい。

採決

賛成多数

原案とおり認めるべきものと決定

〔陳情第1号〕
教員の長時間労働の抜本的改善を求める意見書提出に関する陳情

討論

賛成 教育現場は疲弊している状況にあるため、定数を増やすべき。

賛成 教員の時間外勤務については、定額働かせ放題と揶揄されている。手当をきちっと支給して、仕事に見合った給与とすべき。

採決

全会一致

採択すべきものと決定

行政視察報告

文教厚生常任委員会（令和6年11月11日～13日）

文教厚生常任委員会では、令和6年11月11日～13日に行政視察を行いました。

不登校児童の増加は全国的な課題であることを踏まえ、不登校支援の先進的な取り組みをしている神奈川県川崎市の「川崎市子ども夢パーク」と愛知県岡崎市の「校内フリースクールF組」を視察しました。

川崎市は2000年12月に「川崎市子どもの権利に関する条例」を制定し、「子ども夢パーク」は、その具現化を目指した施設です。また、不登校児童の居場所事業としてNPO法人フリースペースたまりばを併設しています。岡崎市の「校内フリースクールF組」は、現在、市内全中学校に設置され、小学校への設置を進めています。不登校児童の「初期対応」「未然防止」「自立支援」の機能を持たせた「自由な居場所」です。

この2か所の視察では民間と学校という違った立場での取り組みでしたが、不登校支援は、教室復帰ではなく社会的自立を目指すことや、子どもの意思を尊重し、多様性を尊重する柔軟な対応が

求められていることなど多くの学びがありました。

また、本市では新給食センターの建設を進めていることから、先進地視察として「日本一みらいにつながる給食」アクションプランを策定し、「給食を通じたまちづくり」に取り組む静岡県袋井市の中部学校給食センターを視察しました。特に、直接地元農家から米や野菜を買い付ける地産地消の取り組みは大変参考になりました。視察での学びを政策提言に生かしていけるように研究してまいります。



「川崎市子ども夢パーク」視察の様子

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

原子力発電所
特別委員会

その他の関係

質疑

問 もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉に係る第3回コンソーシアム会合において、ラジオアイソトープ等の新たな産業創出に向けた企業誘致戦略を検討することを求めたとあるが、こういった狙いがあるのか。

答 前立腺がん等に効くラジオアイソトープという放射性物質が入った医薬品を作るという議論がされているが、医薬品を製造する上では、試験研究炉だけでなく、製薬会社の誘致が必要となる。製薬会社の誘致が実現すれば、産業振興にも大きくつながるため、企業誘致等も含めて検討するように求めた。

問 嶺南Eコースト計画推進会議において、原子力リサイクルビジネスに関して、新会社設立に向けては本市としても協力したいと考えている旨を伝えたとあるが、この協力とは具体的にどのようなことを指すのか。

答 集中処理施設の場所がまだ決まっていないため、県から具体的な協力依頼はないが、いずれにしても敦賀市の利益と負担を比較検討して判断していく。

問 原子力リサイクルビジネスによって、地元企業の利益を生み出せるのか。

答 建設や廃炉においては、地元企業が3次請け、4次請けとなり利益があまりなかったが、新会社からは、直接受託できるようにするため、元請けに近い立場で工事を受託できると考えている。

新幹線開業後まちづくり
特別委員会

敦賀まちづくり協議会について

説明 12月3日に開催された第3回協議会における協議結果及び（仮称）敦賀まちづくりアクションプログラム骨子（案）の内容について報告があった。

アクションプログラム骨子（案）については、その施策の方向性として4つの分科会で検討しているプロジェクトを、駅周辺・交通対策、商業対策、歴史・文化振興、交流拡大という4つ

のテーマに即した方向性に変更すると、また、当初の予定どおり、分科会及び幹事会での協議を経て、令和7年1月開催予定の協議会において承認された後、アクションプログラムを策定・公表予定である旨説明があった。

質疑

問 交流拡大のプロジェクトにおいて、インバウンドが前面に出されているが、こういった観光客層を想定しているのか。

答 新幹線開業後、駅前で欧米の方を見かける機会も増えている。京都や金沢への流動が結構あるため、敦賀駅で降りる方をまちなかに誘導したいと考えている。日本が初めての方も、何度目の方もターゲットとしたい。

問 4つの方向性に分かれた施策のうち、早期に成果が見えやすいものや、時間が必要なプロジェクトなど、現時点での感触について伺う。

答 まず、神楽通りの整備については、金ヶ崎周辺整備とあわせて昨年度から順次動いており、おおむね整備内容について見えてきているので、最初に成果が見える形になると考える。また、氣比の杜構想については、今

後、手順を踏んで具体化していくものであるため、数年かかると想定されるが、スピード感をもってやっていきたい。

問 アクションプログラムを公表する際に、タイムスケジュールも併せて示されるのか。

答 アクションプログラム公表の際には、各事業の詳しい内容やスケジュール感についてもお示しできたらと考えている。

高校生との意見交換会
(模擬請願審査)を開催

令和7年1月23日(木)、24日(金)に、敦賀高校2年生と意見交換会(模擬請願審査)を開催しました。

高校生が「公共」の授業において作成した模擬請願を、議員が実際の請願審査になるべく近い形で常任委員会ごとに審査するというもので、敦賀市議会としては初の取り組みとなります。請願審査後には高校生と意見交換を行い、請願内容等について活発な議論が交わされました。

敦賀市議会は今後も積極的に主催者教育に取り組んでまいります。

- ◎山 本 貴美子
 - 1 不登校対策について
 - 2 ウォーターPPPについて
- ◎大 石 修 平
 - 1 子ども子育てについて
 - 2 介護保険サービスについて
 - 3 市職員の健康管理について
- ◎三田村 峻
 - 1 ウォーターPPPについて
 - 2 敦賀市役所におけるハラスメント根絶について
 - 3 各種ワクチンの勧奨、補助について
- ◎今 川 博
 - 1 敦賀市域における無電柱化推進計画について
 - 2 敦賀市内の国道、県道等の整備状況について
 - 3 道の駅整備検討状況及び新産業団地適地調査等について
- ◎籠 太一郎
 - 1 今後の介護福祉の在り方について その7
 - 2 今後の荒廃農地の在り方について
- ◎松 宮 学
 - 1 高齢者のゴミ出し支援について
 - 2 給食費の無償化について
 - 3 災害時の孤立集落の対策について
 - 4 安定ヨウ素剤の配布について
 - 5 日本原電敦賀2号機について
- ◎浅 野 好 一
 - 1 市庁舎について
 - 2 区長業務について
 - 3 災害時の協力体制について
- ◎吉 田 隆 昭
 - 1 デジタルツインについて
 - 2 公民連携について
 - 3 勤務間インターバルと男性職員の育休について
 - 4 リラ・グリーンの利用について
- ◎豊 田 耕 一
 - 1 新規職員の確保の取組について
 - 2 逝去した職員への対応について
 - 3 本市の職場風土の改善について
- ◎河 瀬 太 治
 - 1 観光へのカニの活用について
 - 2 鉄道と港の歴史キャラクターの活用について
 - 3 ひげ線の活用について
 - 4 リラ・ポートについて
- ◎中 道 恭 子
 - 1 「プレコンセプションケア」について
 - 2 女性のがん対策について
 - 3 「搾乳」表示について
- ◎大 塚 佳 弘
 - 1 マイナンバーカード・マイナ保険証の普及と利用促進について
 - 2 共生社会を目指す福祉政策の取り組みについて
 - 3 北陸新幹線開業後のまちづくりの取り組みと人づくりについて
- ◎有 馬 茂 人
 - 1 新たなまちづくり会社について
 - 2 敦賀駅東西通行について
 - 3 公共施設の再配置について
- ◎北 條 正
 - 1 市立敦賀病院について
 - 2 保護司の理解と安全の確保について
 - 3 金ヶ崎周辺整備について
- ◎高 城 庄 佑
 - 1 敦賀市の方向性について



こちらから
敦賀市議会インターネット
中継（録画）が
視聴できます。

高校生との意見交換会（模擬請願審査）



令和7年1月24日（金）
総務民生任委員会



令和7年1月24日（金）
文教厚生常任委員会



令和7年1月23日（木）
産経建設常任委員会

掲載している原稿は質問者自身が作成しております。



山本貴美子

(日本共産党
敦賀市会
議員団)

不登校対策について

問

福井県は、不登校傾向にある児童生徒の教室以外の居場所づくりとして校内サポートルーム支援員事業を始め、敦賀市では粟野中学校、敦賀西小学校、敦賀南小学校、松原小学校に支援員を配置した。だが、すべての学校に必要であり、市独自で支援員を配置した校内サポートルームを整備すべき。

答

県のモデル事業であり、県に支援員の配置増を要望している。

問

ひきこもりがちな子どもがホッとできる居場所として、フリースペースが必要。市として整備できないか。

答

県内のフリースペースは多くが民間の運営であり、状況や国の動向など踏まえ、研究をしたい。

問

不登校支援では、親支援が重要。不登校の保護者会を周知すべき。

答

今後、機会があれば、紹介していきたい。



大石修平

(市政会)

子ども子育てについて

問

放課後等デイサービスに空きがないために仕事を辞めざるを得ない保護者がいる状況をどう解決するか。

答

ニーズも年々増加し、一部の事業所や一定の曜日等において受入れが難しい場合が生じている。障がい特性や年齢によりマンツーマンでの対応が必要になるなど、定員に空きがあっても受入れが難しい場合もある。今年度から新たに通所支援事業所連絡会が開催されており、実態把握に努めてまいりたい。

問

放課後児童クラブを新設して特別支援学校の児童を全て受け入れることとし、特別支援学校からの帰りのバスルートに加えてもらってはどうか。

答

放課後児童クラブの新設については様々な検討が必要となる。特別支援学校の児童の放課後支援については、その特性に合わせた支援等も必要であることから、放課後等デイサービスの現状も踏まえて今後も関係機関において協議してまいりたい。



三田村峻

(峻正会)

敦賀市役所におけるハラスメント根絶について

問

市職員自死の真相究明に第三者委員会を少なくとも予算を使い設置すること自体が異常、かつ重大な事態であるという認識を持っているのか。そしてその事態への回答としてハラスメント根絶に向けた条例が必要と考えるが市長はどう考えているか。

答

もちろん重く受け止めている。条例については議会の賛同をもらいたいと考えていて、議会の議論の進展を注視したい。

各種ワクチンの勸奨、補助について

問

インフルエンザによる学級閉鎖等が生じていると聞くが、各種ワクチンの補助を行う考えはないか伺う。

答

県内4市で中学生以下の費用助成が行われているが、本市では予定していない。



今川 博

(市民クラブ)

敦賀市内の国道、県道等の整備状況について

問

国道8号敦賀防災事業について、現在の進捗状況を伺う。

答

令和6年3月末時点の国土交通省における、用地取得進捗率は面積ベースで約76%とのことである。

問

県道五幡新保停車場線の現道の補修工事の五幡配水池から田尻区までの約700メートルの災害時避難道路について着手の予定時期を伺う。

答

福井県からは今年度、現地調査を実施、来年度から対応したいと考えているとの回答を得ている。

道の駅整備検討状況及び新産業団地適地調査等について

問

敦賀駅東口側の8号バイパス付近への道の駅建設等を伺う。

答

場所の特定はされていないが、一つのアイデアとして承りたい。



籠太 一朗
(無所属)

今後の介護福祉の在り方について その7

問 避難行動要支援者への見守りライト等のICT活用や新たな支援者の確保に向けての取組みは。

答 ICT技術の活用やシステムを導入、更新する際に新たな事例等参考にしたい。また新たなマンパワーの確保については、定期的な広報紙やホームページでの広報に加え、民生委員児童委員や介護支援専門員等に対する説明会を開催するなど支援者増加に努める。

今後の荒廃農地の在り方について

問 当市における荒廃農地の割合と推移は。

答 水稲共済細目書での水田面積701ヘクタールのうち、再生可能な休耕地は95ヘクタールである。なお、休耕地の推移は令和6年度で13・6%であり、この5年間で2・5%ほど増加している。



松宮 学
(日本共産党
敦賀市会
議員団)

給食費の無償化について

問 新日本婦人の会敦賀支部が給食費無償化について集めた1105筆の署名を市長はどのような思いで受け取ったのか伺う。

答 署名とともにアンケート結果も貴重な意見として参考にしたい。大変暑かった夏の間に集められたと聞き皆さんのご尽力に深く敬意を表したい。

問 給食費の無償化は、「義務教育は無償とする」という憲法の理念につながるものと考えているが認識を伺う。

答 国において給食費は、憲法第26条において「義務教育費の無償には含まれない」と解釈されていることから本市においてもこれに沿った対応をしている。

問 多くの市民が給食費の無償化を求めているが見解を伺う。

答 国や県の動き、他市町の動向を見て、考えてやっていきたい。



浅野好一
(市政会)

区長業務について

問 区長業務をサポートする「地域サポート職員制度」の活動状況とその評価は。また、区長業務の負担軽減について検討されているのか。

答 令和6年6月から毎月1回の連絡で各区から約280件のいろいろな話を聞いている。各区長からは相談しやすくなったと好評である。今後各区の相談事項や好事例等について全区での共有を考えている。一部を除き市の広報物の全戸配布から回覧への移行や部分的に電子化出来ないかを検討している。

災害時の協力体制について

問 敦賀市と災害時相互応援協定等が結ばれている市町との災害時の相互支援・協力について市の考えを伺う。

答 大規模な災害時はその自治体や防災機関では対応できない事が予想される。広域応援体制の整備、常日頃から密接な連携体制、顔の見える関係づくりに努めていきたいと考えている。



吉田隆昭
(無所属)

デジタルツインについて

問 デジタル空間で本物そっくり再現し、災害の被害把握と災害への備えに役立つと注目される技術「デジタルツイン」を導入する考えはないのか。

答 データ更新を含めた費用やメンテナンスする人的なリソース(資源)の問題もあり、今すぐ導入することにはなっていない。デジタルツインに限らず、デジタル技術は市民の利便性向上や業務の効率化のために利用することが重要。引き続き検討を進めていきたい。

公民連携について

問 行政視察した福岡市では、事業者からの提案の実現をサポートしている。この中には、子どもの位置を認める見守りサービスなどがある。同市は取り組んだ実証データを原則無償で他の自治体にも提供するという。敦賀市に役立つデータを確認してみてもどうか。

答 事業を検討する中で、福岡市の実証データも参考にしたい。



豊田耕一
(市民クラブ)

逝去した職員への対応について

問 ハラスメント対策について、市として今後どのように取り組んでいくのか、市長の見解を伺う。

答 職員へのアンケートを通して、職場のハラスメントの実態を把握するとともに、ハラスメント防止に向けた意見、提案も伺っているので、それらをしっかり踏まえた上で、的確な対策を実施していきたいと考えている。

本市の職場風土の改善について

問 市長にはリーダーシップを発揮して、継続的な改革、改善をお願いしたいと考えているが、市長の所感を伺う。

答 職員の死亡事案により、改めてメンタルヘルスケアや、より良い職場環境づくりに絶えず取り組んでいくことが大切であると痛感している。今後しっかりとリーダーシップを発揮して、継続的な改革、改善に取り組むことを約束する。



河瀬太治
(市政会)

観光へのカニの活用について

問 カニは敦賀市にとっても有効な観光資源と考える。嶺北で開催されているようなイベントを敦賀でも開催できないかお聞きしたい。

答 敦賀も越前がにが水揚げされる港まちであり、カニの販売やカニを目的とした宿泊プランのような稼観光の促進に向けて、市内水産事業者などがイベント開催を企画するのであれば、支援についても検討したい。

リラ・ポートについて

問 リラ・ポートの誘客性を高めるために駐車場で車中泊を可能にできないかお聞きしたい。

答 車中泊は宿泊機能がないリラ・ポートにとつて、誘客を促す方策と考えるが、利用者の安全と快適な利用のためには、ごみ処理や管理費等の課題があり、その費用対効果などについて指定管理者の判断も重要となってくる。



中道恭子
(公明党)

女性のがん対策について

問 HPV（子宮頸がん）予防ワクチンの接種率向上に向けた本市の取り組みを伺う。

答 中学1年生に接種勧奨通知、中学3年生の1回目未接種者に再接種勧奨通知を行っているが、受け忘れや受けそびれを防止するため、中学生に対する学校を通じた新たな周知方法を検討し、啓発を強化したい。

「搾乳」表示について

問 出産後、搾乳を必要とする母親が安心して授乳室を使えるように「搾乳」表示をつけていただきたい。

答 搾乳が必要な方が利用しやすいよう、施設の特性を踏まえ、案内表示の内容や表示場所など、施設側と協議の上進めてまいりたい。



大塚佳弘
(公明党)

マイナンバーカード・マイナ保険証の普及と利用促進について

問 マイナ保険証のメリットと、あればデメリットを伺う。

答 マイナ保険証で医療機関、薬局を受診等すると、本人の同意に基づき、医師等が過去の診療情報、お薬情報、特定健診の結果を確認することができ、本人の健康、医療情報に基づいた医療を受けることができる。デメリットは、基本的でないものと考えている。

共生社会を目指す福祉政策の取り組みについて

問 福祉施設、避難所等に情報アクセスIBILITYの危機対応のアイ・ドラゴン4の導入について伺う。

答 聴覚障がい者向けのテレビ用情報受信装置で、手話と字幕の番組を見ることができ。直ちの導入は考えていないが、他自治体での導入状況や効果に加え、装置や維持管理に係る経費などについて調査をしたいと考えている。



有馬茂人
(市政会)

新たなまちづくり会社について

問 第三セクター港都つるがと敦賀観光協会を統合して令和7年2月に設立する新たなまちづくり会社の社長

人事について、現敦賀観光協会会長の横すべり人事では無く、高度な経営能力を備えたプロフェッショナルを据えるべきで再検討すべき。

答 他の株主である敦賀商工会議所など関係者の意向を丁寧に確認しながら、プロフェッショナル人材の起用に向け進めていく。

敦賀駅東西通行について

問 敦賀駅西口と東口のアクセスの問題について、交通系ICカード

を利用して西口と東口を無料で通り抜け出来るようJR西日本と協議すべきではないか。

答 敦賀駅や駅周辺の利便性、快適性向上の観点から今後もJR西日本と協力して解決策を図っていきたい。



北條 正
(峻正会)

保護司の理解と安全の確保について

問 大津市の保護司の事件以来関心が高まっており、理解と安全確保

について周知方法、行政との連携、さらには再犯防止推進計画について問う。

答 市民の皆様にご理解いただき、関心を高めることが継続的な活動

や意識の醸成につながるものと考えており、今後、広報つるがやRCN、ホームページ等で周知していきたいと考えている。また、現在、福井県内では、保護観察所が中心となり、地域における更生保護関係団体と関係機関、団体等による地域支援ネットワークの構築に取り組んで

おり、敦賀市でも立ち上げに向けた準備が進められている。今後、その中で市との連携もより強化されるものと考えている。さらに、再犯防止推進計画については、現在策定を進めている第5期地域福祉計画の中で新たな取組みとして盛り込む方向で協議をしている。

保護司の役割は重要であり保護司会のこれからの活動をしっかりとサポートしていきたい。



高城庄佑
(市政会)

敦賀市の方向性について

問 総合計画の来年度の更新時期と方法について伺う。

答 計画の更新については3月末を予定している。更新方法としては

企画・財政部門と事業実施課による内部の企画財政調整会議や、次年度の当初予算及び中期財政計画と連動して更新作業を進めていく。ワークショップや外部評価委員会については開催する予定はないが、年間を通じて随時頂いた意見を反映しつつ進めていく。

問 敦賀市の財政課題は。

答 通常支出が通常収入を上回り、その不足分を不安定な財源であるふるさと納税で補っている状況がある。

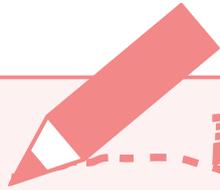
最終処分場建設などの大規模プロジェクトが続くことによる公債費の増加や、公共施設の維持管理費や人件費への支出が多いこと、物価・賃金の上昇によるそれらの高騰が主な原因だが、この状態を複数年かけて改善していく必要がある。

★★議会だよりアンケートにご協力お願いします★★

今後の紙面構成の参考にさせていただきますので、以下のQRコードよりご協力をお願いいたします。



みなさんのご意見をお聞かせください



議会日誌

令和6年10月10日以降の主な議会活動の紹介です

10月

- 16日(水) 総務民生常任委員会行政視察(～18日)、産経建設常任委員会行政視察
- 21日(月) 議会運営委員会
- 24日(木) 広報広聴委員会
- 29日(火) 福井県市町議会議員合同研修会

11月

- 5日(火) 議員研修会、ハラスメント防止研修
- 6日(水) 文教厚生常任委員会(所管事務調査)
- 7日(木) 広報広聴委員会
- 11日(月) 文教厚生常任委員会行政視察(～13日)
- 15日(金) タブレット導入検討ワーキング、議会報告会
- 16日(土) 議会報告会
- 18日(月) 議会運営委員会、出前議会報告会(敦賀保護司会)
- 19日(火) 議会運営委員会、福井県市議会議長会議員研修会
- 20日(水) 議員説明会
- 26日(火) 全員協議会、本会議(開会)
- 27日(水) 予算決算常任委員会全体会・分科会(補正予算審査)、総務民生常任委員会

12月

- 2日(月) 予算決算常任委員会全体会(補正予算採決)
- 4日(水) 本会議(委員長報告から採決、一般質問)
- 5日(木) 本会議(一般質問)
- 6日(金) 本会議(一般質問)

12月

- 9日(月) 総務民生・産経建設・文教厚生常任委員会、広報広聴委員会
- 10日(火) 原子力発電所特別委員会
- 11日(水) 新幹線開業後まちづくり特別委員会、議会運営委員会
- 12日(木) 予算決算常任委員会全体会(補正予算採決)、各派代表者会議
- 16日(月) 議会運営委員会、本会議(追加提出議案)、総務民生常任委員会(追加議案審査)、予算決算常任委員会全体会・分科会(追加補正予算審査・採決)、本会議
- 17日(火) 議会運営委員会、全員協議会、本会議(閉会)
- 19日(木) 出前議会報告会(敦賀市防災士会)
- 20日(金) 出前議会報告会(つるが男女共同参画ネットワーク)
- 24日(火) 議員説明会

1月

- 9日(木) 広報広聴委員会
- 21日(火) 広報広聴委員会、議会運営委員会
- 23日(木) 高校生との意見交換会(模擬請願審査)
- 24日(金) 高校生との意見交換会(模擬請願審査)
- 30日(木) 各派代表者会議

2月

- 6日(木) 議会運営委員会
- 10日(月) 各派代表者会議、議員説明会
- 12日(水) 議会運営委員会
- 17日(月) 議員説明会
- 18日(火) 議員説明会



敦賀市議会ホームページにアクセス!

以下のような情報を公開しています

- ・過去(令和2年から)の本会議の映像
- ・議員について
- ・議会について
- ・議会報告会について
- ・議会だより

https://www.city.tsuruga.lg.jp/about_city/parliament/index.html

敦賀市議会 検索

電話…22-8157
Eメール: gkai@ton21.ne.jp

住所…敦賀市中央町2丁目1番1号

発行所…敦賀市議会

委員長 大川 耕一
副委員長 河瀬 太一
委員 橋本 彬穂
委員 三田 武志
委員 山本 貴美子
委員 中山 道子

編集委員



3月定例会の日程(予定)

2 February		3 March				2025
Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
2/16	17	18	19 本会議 (議案説明・質疑)	20 予算決算 常任委員会	21	22
23	24	25 予算決算 常任委員会	26 予算決算 分科会	27	28	3/1
2	3	4	5 本会議 (採決・代表質問)	6 本会議 (代表・一般質問)	7 本会議 (一般質問)	8
9	10 常任委員会	11 特別委員会	12 特別委員会	13 予算決算 常任委員会	14	15
16	17	18 本会議 (報告・採決)	19	20	21	22